

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第2期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** ジューテックホールディングス株式会社

**【英訳名】** JUTEC Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 足立 建一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目26番24号

**【電話番号】** 03-5765-6600

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 岩谷 昌弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目26番24号

**【電話番号】** 03-5765-6600

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 岩谷 昌弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間	第1期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	92,732	99,597	31,916	35,395	122,698
経常利益	(百万円)	331	768	222	280	676
四半期(当期)純利益	(百万円)	121	527	19	204	647
純資産額	(百万円)			4,641	5,650	5,253
総資産額	(百万円)			52,241	57,092	48,646
1株当たり純資産額	(円)			384.63	469.12	435.96
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.20	44.29	1.60	17.20	54.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			8.8	9.8	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,676	3,567			2,557
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	189	182			265
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,397	2,914			6,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			6,777	7,995	8,466
従業員数	(名)			845	792	833

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期連結会計年度及び第1期第3四半期連結累計期間の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジューテックの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	792 (110)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	84 (10)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当社グループは、住宅資材販売を主たる事業としておりますので、生産実績にかえて仕入実績を記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅資材販売	建材販売店・住宅会社等	合板	4,162
		建 材	16,769
		住宅設備機器	8,308
	ホームセンター等	D I Y商品	1,053
	その他		1,697
		31,992	
物流		85	
その他		339	
合計		32,417	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループにおいて、受注実績に重要性はないため、受注実績は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅資材販売	建材販売店・住宅会社等	合板	4,444
		建 材	17,819
		住宅設備機器	8,832
	ホームセンター等	D I Y商品	1,457
	その他		2,295
		34,849	
物流		103	
その他		443	
合計		35,395	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の発展による輸出の増加などに支えられ緩やかな回復基調となったものの、雇用情勢は依然として厳しく、円高傾向やデフレなどの不安要素に下押しされ、先行きの不透明な状況での推移となりました。住宅関連業界においては、住宅エコポイント制度や住宅投資に対する減税措置の拡大など政府の需要喚起策が功を奏し、新設住宅着工戸数には持ち直しの動きがみられるものの、景気の不透明感や停滞する所得環境などから本格的な回復基調には至っておりません。

このような環境の中で当社グループは、社会的なニーズが高い太陽光発電システムやオール電化関連商品、また、管理された森林木を使用したFSC認証商品やPEFC認証商品などの環境配慮商品の拡販や新しい販売ルートの開拓に努めたほか、「住まいるエコリフォームフェア」を全国各地において開催し、リフォーム需要の掘り起しを図ってまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は35,395百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。利益面は、営業利益が179百万円（前年同四半期比0.3%減）、経常利益が280百万円（前年同四半期比26.0%増）となり、また、固定資産売却益34百万円を特別利益に計上した一方で、固定資産除却損28百万円及び会員権評価損4百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は204百万円（前年同四半期比974.0%増）となりました。

### 住宅資材販売

住宅資材販売事業は、主力市場である持家や分譲住宅の新設着工が回復基調での推移となり、分譲系住宅会社への販売が増加したほか、政府の長期優良住宅促進政策や住宅エコポイント制度などの影響から、急速に市場に浸透しつつある断熱性能や耐震性能に優れた付加価値の高い商品群を積極的に提案し拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は34,849百万円、セグメント損益は180百万円の利益となりました。

## 物流

物流事業は、当社グループ内からの配送受託に加え、その他既存の受託先に対する売上高が、安定的に推移した結果、売上高は103百万円、セグメント損益は7百万円の利益となりました。

## その他

当社グループは、上記のほかに建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業などのセグメントがありますが、重要性が低いため、一括して「その他」として区分しております。なお、「その他」の売上高は443百万円、セグメント損益は5百万円の利益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比して8,445百万円増加の57,092百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が10,004百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して8,048百万円増加の51,442百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が4,809百万円及び短期借入金が3,250百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して396百万円増加の5,650百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比して0.9ポイント減少の9.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,995百万円となりました。

営業活動の結果、資金は466百万円の減少（前年同四半期は2,221百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が283百万円あったほか、仕入債務の増加額が2,269百万円、貸倒引当金の増加額が255百万円及び未収入金の減少額が284百万円あった一方で、売上債権の増加額が3,527百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は60百万円の増加（前年同四半期は109百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が103百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は213百万円の減少（前年同四半期は971百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が100百万円あった一方で、短期借入金の純減額が100百万円及び長期借入金の返済による支出が168百万円あったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		11,971,350		850		294



(6) 【大株主の状況】

平成22年10月1日付で、大株主である株式会社足立興産及び株式会社ベニア商会は、株式会社足立興産を存続会社とした吸収合併を有限会社エム・エイを含めた3社間で行い、その結果、株式会社ベニア商会及び有限会社エム・エイは解散しております。また、株式会社足立興産は、同日をもって株式会社ベニア商会に商号変更するとともに本店所在地を東京都港区南麻布一丁目1番10号に変更しております。なお、同社より平成22年10月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

株式会社ベニア商会の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ベニア商会	東京都港区南麻布一丁目1番10号	3,137	26.21

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,100	119,051	
単元未満株式	普通株式 9,750		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,051	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26-24	56,500		56,500	0.47
計		56,500		56,500	0.47

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	237	240	245	240	230	234	230	229	233
最低(円)	206	200	209	200	206	206	208	208	205

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジューテックの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,005	8,483
受取手形及び売掛金	2, 3 34,143	2 24,139
商品	1,786	1,884
未成工事支出金	497	289
その他	1,874	2,702
貸倒引当金	1,242	1,179
流動資産合計	45,065	36,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,333	1 1,423
土地	7,915	7,978
その他(純額)	1 125	1 131
有形固定資産合計	9,374	9,534
無形固定資産	183	241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035	1,130
その他	2,748	2,600
貸倒引当金	1,314	1,178
投資その他の資産合計	2,469	2,552
固定資産合計	12,027	12,328
資産合計	57,092	48,646
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 39,792	34,983
短期借入金	4,150	900
1年内償還予定の社債	120	560
1年内返済予定の長期借入金	787	748
未払法人税等	77	124
賞与引当金	236	320
役員賞与引当金	21	1
事業整理損失引当金	-	130
その他	1,198	852
流動負債合計	46,383	38,620
固定負債		
社債	420	220
長期借入金	3,120	3,150
役員退職慰労引当金	227	208
その他の引当金	48	44
その他	1,241	1,149
固定負債合計	5,058	4,773
負債合計	51,442	43,393

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	4,344	3,888
自己株式	14	14
株主資本合計	5,474	5,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	187
繰延ヘッジ損益	5	11
評価・換算差額等合計	115	176
少数株主持分	60	58
純資産合計	5,650	5,253
負債純資産合計	57,092	48,646

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	92,732	99,597
売上原価	84,688	90,851
売上総利益	8,044	8,745
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,055	1,125
貸倒引当金繰入額	140	388
給料	2,766	2,615
賞与引当金繰入額	106	231
役員賞与引当金繰入額	4	21
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
退職給付費用	175	176
賃借料	716	660
減価償却費	173	175
その他	2,690	2,828
販売費及び一般管理費合計	7,849	8,243
営業利益	195	502
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	20	19
仕入割引	244	274
不動産賃貸料	101	116
その他	103	135
営業外収益合計	491	560
営業外費用		
支払利息	108	85
手形売却損	32	18
売上割引	176	166
その他	38	24
営業外費用合計	355	294
経常利益	331	768
特別利益		
固定資産売却益	96	39
事業整理損失引当金戻入額	-	64
特別利益合計	96	103
特別損失		
固定資産除却損	-	35
投資有価証券評価損	33	-
会員権評価損	-	21
のれん減損損失	28	-
事業整理損失引当金繰入額	90	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
特別損失合計	151	86
税金等調整前四半期純利益	276	785
法人税、住民税及び事業税	88	86
法人税等調整額	57	168
法人税等合計	145	255
少数株主損益調整前四半期純利益	-	530
少数株主利益	9	2
四半期純利益	121	527

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	31,916	35,395
売上原価	29,077	32,308
売上総利益	2,838	3,087
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	363	396
貸倒引当金繰入額	80	266
給料	918	861
賞与引当金繰入額	105	230
役員賞与引当金繰入額	2	7
役員退職慰労引当金繰入額	7	3
退職給付費用	56	59
賃借料	235	206
減価償却費	60	55
その他	827	819
販売費及び一般管理費合計	2,658	2,907
営業利益	180	179
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	8	7
仕入割引	89	98
不動産賃貸料	31	43
その他	27	42
営業外収益合計	163	196
営業外費用		
支払利息	32	28
手形売却損	6	6
売上割引	62	59
その他	19	0
営業外費用合計	121	95
経常利益	222	280
特別利益		
固定資産売却益	2	34
特別利益合計	2	34
特別損失		
固定資産除却損	-	28
投資有価証券評価損	33	-
会員権評価損	-	4
のれん減損損失	28	-
事業整理損失引当金繰入額	90	-
特別損失合計	151	32
税金等調整前四半期純利益	73	283
法人税、住民税及び事業税	44	15
法人税等調整額	8	61
法人税等合計	52	77
少数株主損益調整前四半期純利益	-	205
少数株主利益	2	0
四半期純利益	19	204

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	276	785
減価償却費	205	200
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	377
賞与引当金の増減額(は減少)	107	83
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	130
受取利息及び受取配当金	42	33
仕入割引	244	274
支払利息及び手形売却損	141	103
売上割引	176	166
有形固定資産売却損益(は益)	96	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
売上債権の増減額(は増加)	7,464	10,573
たな卸資産の増減額(は増加)	222	137
未収入金の増減額(は増加)	610	810
仕入債務の増減額(は減少)	4,226	4,876
その他	704	521
小計	1,704	3,400
利息及び配当金の受取額	38	30
仕入割引の受取額	218	201
利息の支払額	115	85
手形売却に伴う支払額	32	18
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676	3,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	73	35
有形固定資産の売却による収入	223	109
無形固定資産の取得による支出	12	29
投資有価証券の取得による支出	13	11
投資有価証券の売却による収入	5	1
貸付けによる支出	-	10
貸付金の回収による収入	25	30
敷金及び保証金の差入による支出	-	9
敷金及び保証金の回収による収入	-	83
保険積立金の解約による収入	113	25
子会社株式の取得による支出	88	-
その他	10	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	182



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,350	3,250
長期借入れによる収入	2,318	600
長期借入金の返済による支出	1,839	591
社債の発行による収入	197	296
社債の償還による支出	1,700	540
配当金の支払額	-	71
少数株主への配当金の支払額	2	0
その他	21	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,397	2,914
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,884	470
現金及び現金同等物の期首残高	11,656	8,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,777	1 7,995

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、ジューテックホーム(株)は、新たに設立したため連結の範囲に含めており、丸建(株)は、(株)ジューテックを存続会社とする吸収合併を行ったことにより消滅しております。なお、変更後の連結子会社の数は10社であります。
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が1百万円及び税金等調整前四半期純利益が31百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増加額(は減少)」は重要性の観点から当四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間における「役員退職慰労引当金の増加額(は減少)」は19百万円であります。また、前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ24百万円及び31百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,587百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,782百万円
2 手形割引高及び手形譲渡高	2 手形割引高及び手形譲渡高
受取手形裏書譲渡高 11百万円	手形割引高 152百万円 受取手形裏書譲渡高 114百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	3
受取手形 1,279百万円 支払手形 163百万円	

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 6,794百万円	現金及び預金 8,005百万円
預入期間が3か月超の定期預金 17百万円	預入期間が3か月超の定期預金 10百万円
現金及び現金同等物 6,777百万円	現金及び現金同等物 7,995百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,971,350

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	56,521

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	35	3	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等を行い、主に商品・サービス別に設置された各事業会社が、それぞれの事業活動を行っております。

従って、当社グループは、各事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅資材販売事業」及び「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材販売事業」は、主に合板、建材、住宅設備機器等の卸売をしております。「物流事業」は、主に一般貨物の運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,385	296	98,681	915	99,597		99,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	294	404	23	427	427	
計	98,494	590	99,085	939	100,024	427	99,597
セグメント利益	471	29	500	6	507	5	502

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額 5百万円には、セグメント間取引消去17百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去23百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用46百万円等が含まれております。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,849	103	34,952	443	35,395		35,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	99	156	8	164	164	
計	34,905	203	35,109	451	35,560	164	35,395
セグメント利益	180	7	188	5	193	13	179

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額 13百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去 7百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用29百万円等が含まれております。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
469円12銭	435円96銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,650	5,253
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,589	5,194
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	60	58
普通株式の発行済株式数(千株)	11,971	11,971
普通株式の自己株式数(千株)	56	56
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,914	11,914

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円20銭	1株当たり四半期純利益金額 44円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	121	527
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	121	527
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,915	11,914



## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円60銭	1株当たり四半期純利益金額	17円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	19	204
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,915	11,914

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第2期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	35百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ジューテックホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ジューテックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。